



大阪部会(第 50 回)

日 時: 2016 年 9 月 24 日(土) 18:00~20:00

場 所: 同志社大学大阪サテライトキャンパス

【内容要旨】 第 50 回の大阪部会の出席者は 12 名。

- (1) まず、篠原総一代表(京都学園大学)から、夏の経済教室や東京・名古屋の部会など最近の経済教育ネットワークの活動が報告された。夏の経済教室では、昨年より大阪の参加者が増加したものの東京は減少し、総数では昨年を少し下回った。続いて篠原代表から、12月に東京で、1月に札幌で開かれる「冬の経済教室」の内容が確認された。その後3月25日に予定されている年次大会におけるシンポジウムのテーマについて議論した。18歳選挙権と主権者教育、新しい働き方と労働問題などの候補があげられた。野間(同志社大学)からは、札幌部会の様子が報告され、竹内大輔氏(日高中学校)による「家庭科における経済教育」の資料が紹介された。
- (2) 次に安野雄一氏(大阪教育大付属平野小学校)から「生産者と消費者を繋ぐ社会科学習～「工場働く人びとの仕事」(3年生)の学習を通して～」と題する授業実践報告があった。小学校の教科書のこの箇所では、パン工場での生産、原材料、出荷、流通、スーパーでの販売などが取り上げられているが、安野氏は、それに個人経営のパン屋との比較学習を加えている。パン屋とパン工場との共通点や異なる点を探すことを通して、より多様な側面から生産や流通の仕組みを学ばせようとしている。また、教室での事前学習、現場の見学とインタビュー、比較のまとめ、消費者としての活かし方へと、深められていく授業構成になっている。
- (3) 大塚雅之氏(三国ヶ丘高校)からは、「ゲーム理論を用いた公害・環境問題に関する政治・経済の教材開発」という授業実践が報告された。まず公害問題の原因を考えさせ、解決手段を議論する。外部不経済性や環境税がキーワードになる。その後、囚人のジレンマの状況が環境問題の解決を妨げることをゲーム理論の数値例で理解させ、加えて最後通牒ゲームを体験することによって人間が必ずしも合理的に行動するわけではないことを確認する。その上で、パリ協定の批准の是非を議論するという順に、授業は進められる。この教材に対して、ゲーム理論は経済問題を考えるうえで有効な道具になる場合もある一方、ゲーム理論の適用が不適切な問題もあるので注意すべしとの助言があった。適切な活用例のリストと解説があると有用だとの意見(要望)もあった。

(文責 野間敏克)

次回開催予定: 2016年11月12日(土)、時間は18:00~20:00、場所は未定。